令和７年度

本　巣　市

公 営 企 業 会 計 決 算

審査意見書

令和 ８ 年 ８ 月１７日

本巣市監査委員

目　　次

第１　審査の概要

１．審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３．審査の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
４．実地の審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第２　審査の結果

［本巣市水道事業会計］

１．事業概要及び業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・　２
２．予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
４．財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
５．むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

［本巣市下水道事業会計］

１．事業概要及び業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
２．予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
３．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
４．財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
５．むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

（注）
１．文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
２．比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入し、構成比率（％）の合計が１００となるように一部調整している。
３．各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」　･･･該当数値がないもの
「0.0」･･･該当数値はあるが単位未満のもの
「△」　･･･減少又は損失

令和７年度本巣市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１．審査の対象

令和７年度　本巣市水道事業会計決算
同　　下水道事業会計決算

２．審査の期日

令和８年６月２９日(月)

３．審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、合理的かつ効率的に運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

４．実地の審査

・早野・糸貫更屋敷地内緊急時用連絡管拡張改良工事　【水道事業会計】
・真正処理施設機器更新工事　【下水道事業会計】

第２　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

本巣市水道事業会計

１．事業概要及び業務実績

区　　分	当　年　度	前　年　度	差　　引	令和５年度	令和４年度
給水区域内人口（人）	32,113	32,394	△ 281	32,664	32,790
給水人口（人）	29,663	29,907	△ 244	30,232	30,535
普及率（%）	92.4	92.3	0.1	92.6	93.1
給水戸数（戸）	11,184	11,177	7	11,117	11,094
年間配水量（㎥）	4,305,287	4,455,328	△ 150,041	4,459,303	4,337,440
年間有収水量（㎥）	3,013,637	3,131,611	△ 117,974	3,144,247	3,166,029
年間有収率（%）	70.0	70.3	△ 0.3	71.0	73.0
1日平均配水量（㎥）①	11,795	12,206	△ 411	12,184	11,883
1日配水能力（㎥）　②	17,600	17,600	0	17,600	17,600
施設利用率（%）①/②	67.0	69.4	△ 2.4	69.2	67.5
1日平均給水量（㎥）	8,257	8,580	△ 323	8,591	8,674

当年度の事業概要及び業務実績は、次のとおりであるが、給水区域内人口が32,113人、給水人口が29,663人で、前年度に比べ給水区域内人口は281人（△0.9%）減少、給水人口については244人（△0.8%）減少したことにより、普及率が92.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、施設の効率性の目安となる施設利用率は、1日平均配水量が減少したことにより67.0%となり、前年度に比べ2.4ポイント減少している。これは類似団体の平均値（令和6年度55.0%）よりも良好な数値となっている。

当年度の給水量は、年間配水量4,305,287㎥、年間有収水量3,013,637㎥で、年間配水量は、前年度に比べ150,041㎥（△3.4%）の減、年間有収水量が117,974㎥（△3.8%）の減となっていることから、年間有収率は70.0%となり、前年度に比べ0.3ポイントの減少となった。

この年間有収率は、年間配水量に対する総有収水量の割合であり、100%に近いほど効率が良いとされている。しかし類似団体の平均値（令和6年度79.3%）と比較しても低いため、今後も漏水調査や老朽管の修繕・更新により有収率の向上を図る必要がある。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（収益的収入）　　単位：千円

区　　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B-A）	収入率（B/A）	前年度決算額
営　業　収　益	632,582	616,418	66.7%	△ 16,164	97.4%	553,926
給　水　収　益	584,614	589,578	63.8%	4,964	100.8%	540,963
受託工事収益	43,940	20,605	2.2%	△ 23,335	46.9%	11,017
その他の営業収益	409	517	0.1%	108	126.4%	343
他会計負担金	3,619	5,718	0.6%	2,099	158.0%	1,603
営　業　外　収　益	305,418	307,921	33.3%	2,503	100.8%	360,513

受取利息及び配当金	2,026	2,383	0.2%	357	117.6%	1,830
他会計補助金	166,000	166,000	18.0%	0	100.0%	217,354
長期前受金戻入	127,646	127,664	13.8%	18	100.0%	129,749
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0%	△ 1	0.0%	66
雑収益	246	2,626	0.3%	2,380	1067.5%	1,254
補助金	9,499	9,248	1.0%	△ 251	97.4%	10,260
合計	938,000	924,339	100.0%	△ 13,661	98.5%	914,439

(収益的支出)　　単位：千円

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	繰越額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
営業費用	859,013	794,722	95.2%	0	64,291	92.5%	783,257
原水及び浄水費	109,059	98,516	11.8%	0	10,543	90.3%	102,119
配水及び給水費	202,892	196,444	23.5%	0	6,448	96.8%	178,115
受託工事費	43,927	21,821	2.6%	0	22,106	49.7%	11,100
業務費	8,778	8,778	1.1%	0	0	100.0%	8,778
総係費	52,736	46,305	5.5%	0	6,431	87.8%	61,400
減価償却費	424,114	421,402	50.5%	0	2,712	99.4%	415,001
資産減耗費	17,507	1,456	0.2%	0	16,051	8.3%	6,744
営業外費用	40,583	39,368	4.8%	0	1,215	97.0%	32,575
支払利息	32,540	32,513	3.9%	0	27	99.9%	29,306
消費税及び地方消費税	3,806	3,806	0.5%	0	0	100.0%	0
雑支出	4,237	3,049	0.4%	0	1,188	72.0%	3,269
特別損失	218	63	0.0%	0	155	28.9%	308
過年度損益修正損	218	63	0.0%	0	155	28.9%	308
予備費	8,186	0	0.0%	0	8,186	0.0%	0
予備費	8,186	0	0.0%	0	8,186	0.0%	0
合計	908,000	834,153	100.0%	0	73,847	91.9%	816,140

収益的収入の合計は924,339千円で、予算現額に対し13,661千円の減となり、収入率は98.5%となっている。これは主に営業収益の給水収益について予算額に比べ4,964千円の増となったのに対し、営業収益の受託工事収益が 23,335千円の減となったことによる。

収益的支出の合計は834,153千円で、執行率は91.9%となり、73,847千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費で10,543千円、受託工事費で22,106千円、資産減耗費で16,051千円、予備費で8,186千円である。

（２）資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（資本的収入）　　単位：千円

区　　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）	前年度決算額
企　業　債	269,940	221,300	82.4%	△ 48,640	82.0%	183,800
国庫補助金	34,900	22,935	8.5%	△ 11,965	65.7%	21,137
負　担　金	87,050	9,240	3.5%	△ 77,810	10.6%	13,717
加　入　金	17,446	15,059	5.6%	△ 2,387	86.3%	14,234
合　　計	409,336	268,534	100.0%	△ 140,802	65.6%	232,888

（資本的支出）　　単位：千円

区　　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
建設改良費	412,501	296,874	46.5%	0	115,627	72.0%	291,619
企業債償還金	341,898	341,896	53.5%	0	2	100.0%	345,169
合　　計	754,399	638,770	100.0%	0	115,629	84.7%	636,788

資本的収入の合計は 268,534 千円で、予算現額に対し 140,802 千円の減、収入率は 65.6%となっている。主な要因は、企業債 48,640 千円（収入率 82.0%）、負担金 77,810 千円（収入率 10.6%）の減である。

資本的支出の合計は 638,770 千円で、執行率は 84.7%となり、115,629 千円の不用額を生じている。不用額は、建設改良費で 115,627 千円（執行率 72.0%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 370,236 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,650 千円、過年度分損益勘定留保資金 8,331 千円、当年度分損益勘定留保資金 295,194 千円及び減債積立金 44,061 千円によって補てんされている。

３．経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は 869,823 千円で、前年度に比べ 5,655 千円(0.7%)の増となっている。主な要因は、営業外収益のうち他会計補助金が 51,354 千円の減となっているのに対し、営業収益のうち給水収益が 44,196 千円、受託工事収益が 9,663 千円の増となったことによる。

また、総費用は 802,770 千円で、前年度比べ 14,586 千円(1.9%)の増となっている。主な要因は、営業費用の総係費で 13,982 千円の減に対し、営業費用の配水及び給水費で 16,683 千円、受託工事費で 9,746 千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は 66,996 千円で、前年度に引き続き当年度も黒字計上になった。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

（消費税抜き）単位：千円

区　　分	当　年　度	前　年　度	差　　引	令和５年度
総　　収　　益	869,823	864,168	5,655	827,071
うち営業収益	561,964	503,815	58,149	432,915
総　　費　　用	802,770	788,184	14,586	784,642
うち営業費用	764,677	754,388	10,289	749,879
特　別　損　失	57	279	△ 222	4,743
当年度純利益	66,996	75,705	△ 8,709	37,686
前年度繰越利益剰余金	263,423	263,423	0	234,737
その他未処分利益剰余金変動額	44,061	0	44,061	0
当年度未処分利益余剰金	374,480	339,128	35,352	272,423
経常収支比率	108.4%	109.6%	△ 1.2%	105.4%
営業収支比率	72.8%	66.3%	6.5%	57.1%
総資本利益率	0.7%	0.8%	△ 0.1%	0.5%

・経常収支比率（＞100%）　$\dfrac{\text{営業収益 561,964 千円 ＋ 営業外収益 307,859 千円}}{\text{営業費用 764,677 千円 ＋ 営業外費用 38,093 千円}} \times 100 = 108.4\%$

※　経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

・営業収支比率（＞100%）　$\dfrac{\text{営業収益 561,964 千円 － 受託工事収益 19,737 千円}}{\text{営業費用 764,677 千円 － 受託工事費 19,837 千円}} \times 100 = 72.8\%$

※　営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

・総資本利益率　$\dfrac{\text{経常収益 869,823 千円 － 経常費用 802,770 千円}}{\text{(期首負債資本 9,125,518 千円＋期末負債資本 8,933,106 千円)}\times 1/2} \times 100 = 0.7\%$

※　総資本利益率は、使用資本（自己資本＋他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 561,964 千円で、前年度に比べ 58,149 千円（11.5%）の増、また営業費用は 764,677 千円で、前年度に比べ 10,289 千円(1.4%)の増となっている。この結果、営業損失は 202,713 千円となっている。

営業収益の構成をみると、給水収益が 535,991 千円（構成比 95.4%）である。前年度と比較すると、給水収益が 44,196 千円（9.0%）の増となっている。

一方、営業費用は前年度と比較すると、総係費が 13,982 千円（△23.6%）減に対し、配水及び給水費が 16,683 千円（10.3%）、受託工事費が 9,746 千円（96.6%）増となっている。

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 307,859 千円で、前年度に比べ 52,494 千円（△14.6%）の減となっている。その構成は 53.9%が他会計補助金で、これは経営改善健全化を目的とした

一般会計からの補助金 166,000 千円で、前年度に比べ 51,354 千円（△23.6%）の減となったことによる。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入は 127,664 千円で、前年度に比べ 2,086 千円（△1.6%）の減となっている。

一方、営業外費用は 38,093 千円で、前年度に比べ 4,297 千円（12.7%）の増となっている。その構成は 85.4%が企業債の支払利息である。

（3）剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が 66,996 千円となり、減債積立金として積み立てることにしており、また減債積立金取崩分の 44,061 千円を資本金へ組み入れることとしているため、翌年度繰越利益剰余金は 263,423 千円となっている。

（4）原価計算

当年度の有収水量１㎥当たりの原価計算は、次のとおりである。

単位：円

区　　分	当　年　度	前　年　度	差引	令和５年度
経　常　収　益	288.6	275.9	12.7	263.0
経　常　費　用	266.4	251.7	14.7	249.5
経　常　利　益	22.2	24.2	△ 2.0	13.5
供　給　単　価	177.9	157.0	20.9	134.1
給　水　原　価	217.4	207.0	10.4	205.0
給　水　利　益	△ 39.5	△ 50.0	10.5	△ 70.9
料金回収率（%）	81.8	75.8	6.0	65.4
資　本　単　価	150.6	141.9	8.7	141.2
年間有収水量(㎥)	3,013,637	3,131,611	△ 117,974	3,144,247
年間配水量（㎥）	4,305,287	4,455,328	△ 150,041	4,459,303

※供給単価（使用者からいただく１㎥あたりの単価） ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

※給水原価（水道水１㎥を作るのに必要な経費）

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※料金回収率（給水費用を給水収益が賄えている指標） 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

※資本単価 ＝ （減価償却費 ＋ 利息）÷ 年間有収水量

有収水量１㎥当たりの収益及び費用の推移は上表のとおりで、単位当たりの給水原価は 217.4 円で前年度に比べ 10.4 円増加し、供給単価は 177.9 円で前年度に比べ 20.9 円増加している。その結果、当年度の供給単価と給水原価に 39.5 円の差損が生じたことになり、その差損は前年度に比べ 10.5 円縮小しており、料金回収率は、81.8%であり前年度に比べ 6.0 ポイント上昇している。

４．財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が 8,440,125 千円で、前年度に比べ 152,929 千円（△1.8%）の減となり、流動資産が 492,981 千円で、前年度に比べ 39,483 千円（△7.4%）の減となり、資産合計では 8,933,106 千円で、前年度に比べ 192,412 千円（△2.1%）の減となっている。

一方、負債では固定負債が 4,211,091 千円で、前年度に比べ 116,133 千円（△2.7%）の減となり、流動負債が 435,123 千円で、前年度に比べ 61,476 千円（△12.4%）の減となり、繰延収益が 2,436,544 千円で、前年度に比べ 81,799 千円（△3.2%）の減となり、負債合計では 7,082,758 千円で、前年度に比べ 259,408 千円（△3.5%）の減となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が 607,763 千円で、前年度に比べ 66,996 千円（12.4%）増加している。これにより資本の合計も同様に増加となっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

有形固定資産は 8,060,045 千円で、前年度に比べ 152,928 千円（△1.9%）の減となり、これは主に構築物の減価償却を行ったことによる。また、固定負債が 4,211,091 千円で、前年度に比べ 116,133 千円（△2.7%）の減となり、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行額が減少したことによる。

流動資産の現金預金が、前年度に比べ 19,219 千円（△4.3%）の減となった要因については、未収金が前年度に比べ 20,259 千円（△23.2%）の減となったことによる。

また、信用性の度合いを示す流動比率は 113.3%であり、必要な要件を満たしている。酸性試験比率については 113.3%であり、若干ではあるが短期的に支払能力の高い状態である旨の数値を示している。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が 47.1%と前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。また、企業債の未償還残高は、4,548,524 千円となり、前年度より 120,597 千円（△2.6%）の減となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	4,669,121 千円
当年度発行額	221,300 千円
当年度償還額	341,897 千円
当年度末残高	4,548,524 千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区　分	当　年　度	前　年　度	差　引	令和５年度
流　動　比　率	113.3%	107.2%	6.1%	110.5%
固　定　負　債　比　率	47.1%	47.4%	△ 0.3%	48.7%
酸性試験比率（当座比率）	113.3%	107.2%	6.1%	109.1%

・**流動比率**（≧100％）

$$\frac{\text{流動資産 } 492,981 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 435,123 \text{ 千円}} \times 100 = 113.3\%$$

※　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100％以上であることが必要であり、100％を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

・**固定負債比率**

$$\frac{\text{固定負債 } 4,211,091 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 8,933,106 \text{ 千円}} \times 100 = 47.1\%$$

※　固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・**酸性試験比率(当座比率)**（≧100％）

$$\frac{\text{現金預金 } 425,836 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 71,592 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 4,544 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 435,123 \text{ 千円}} \times 100 = 113.3\%$$

※　酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100％以上が理想比率とされている。

５．むすび

当年度の事業実績をみると、給水人口は29,663人、給水戸数は11,184戸となり、前年度に比べ給水戸数は7戸、0.1%増加したが、給水人口は224人、0.8%減少している。また、年間配水量は4,305,287㎥で前年度に比べ3.4%減少し、年間有収水量も3,013,637㎥で3.8%減少している。

その結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は70.0%で、前年度に比べ0.3%減少している。有収率についてはここ数年、類似団体の平均値同様に低下傾向にある。対策として新たな手法である人工衛星やAIを活用した漏水調査を行ってきたが効果は限定的である。今後その他の手法も精査検討し、有収率向上に努めていくことを望むものである。

また、建設改良工事については、緊急時に他の浄水場からのバックアップができるよう各配水区域間の配水本管を接続する連絡管拡張工事のほか、配水管更新工事や各水道施設の電気・機械類の整備が実施され、危機管理対策の充実を図るとともに災害に強い水道施設の整備が計画的に進められているところである。

経営面では、損益計算書によると営業収益は561,964千円で、前年度に比べ58,149千円(11.5%)の増となっている。これは、令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で水道料金の減免を行ったことや、料金改定で令和6年度は第1期分が料金改定前の料金であったのに対し、令和7年度は全てが料金改定後の料金であったことによるものと考えられる。また、営業費用は764,677千円で前年度に比べ10,289千円(1.4%)の増となっている。これは、主に総係費が減少したが、それ以上に配水及び給水費、受託工事費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなっているが、営業損失としては202,713千円となり、前年度に比べ47,860千円の減となっている状況である。

また、営業外収益は307,859千円で、前年度に比べ52,494千円（△14.6%）の減となり、営業外費用は38,093千円で、前年度に比べ4,297千円（12.7%）の増となっている。これは、主に営業外収益の他会計補助金の減少によるものである。

次に、財政状態をみると、当年度は347,633千円の建設改良工事が行われていることから前年度に比べ18,519千円（5.6%）の増となっているが、この財源は企業債及び国庫補助金、負担金等によって賄われているため財政状態としては大きな変動はないと言える。

また、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、共に前年度に比べ数値は高くなっており、依然として信用性度合いの高い数値となっている状況である。

次に、原価計算において、供給単価に対する給水原価は39.5円の差損を生じているが、前年度に比べ10.5円（21.0%）の改善がみられ、今後も継続する必要がある。

最後に、水道事業については令和4年4月と令和6年4月に2回の料金改定を行っており、料金改定前の令和3年度と比較すると給水収益は220,000千円程度、増加しているところである。

しかし、今後も給水人口の減少等による給水収益の減少に加え、人件費や物価の高騰による費用の増加が見込まれる。このような厳しい環境の下、民間ノウハウの活用でコスト削減を図るなど、経済的・効率的な経営に努められたい。

今後とも安心・安全な水道水を供給するためにも、なお一層の経営基盤の強化を図り、持続的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

本巣市下水道事業会計

１．事業概要及び業務実績

区　　分	当　年　度	前　年　度	差　　引	令和５年度	令和４年度
行政区域内人口（人）	32,388	32,684	△ 296	32,956	33,087
供用区域内人口（人）	22,044	22,276	△ 232	6,838	6,895
人口普及率（%）	68.1	68.2	△ 0.1	20.7	20.8
水洗化人口（人）	14,728	14,801	△ 73	5,191	5,233
水洗化率（%）	66.8	66.4	0.4	75.9	75.9
加入戸数（戸）	7,840	7,805	35	2,826	2,821
接続済戸数（戸）	5,859	5,808	51	2,214	2,200
接続率（%）	74.7	74.4	0.3	78.3	78.0
年間汚水処理水量（㎥）	2,180,304	2,177,182	3,122	718,216	693,084

当年度の事業概要及び業務実績は、上記のとおりである。なお、令和６年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより、令和５年度以前の数値において大きな変動が見られる箇所がある。

行政区域内人口が 32,388 人、供用区域内人口が 22,044 人で人口普及率は 68.1%となっている。供用区域内人口のうち水洗化人口は 14,728 人であり、水洗化率は 66.8%となっている。

一方、加入戸数については 7,840 戸で、そのうち接続済戸数は 5,859 戸であり、接続率は 74.7%となっている。

当年度の年間汚水処理水量は、2,180,304 ㎥となっている。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（収益的収入）　　単位：千円

区　　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B-A）	収入率（B/A）	前年度決算額
営　業　収　益	294,653	291,134	23.3%	△ 3,519	98.8%	283,118
下水道使用料	279,436	278,902	22.3%	△ 534	99.8%	281,113
その他営業収益	422	532	0.0%	110	126.1%	281
受託工事収益	14,795	11,700	1.0%	△ 3,095	79.1%	1,724
営　業　外　収　益	958,347	961,857	76.7%	3,510	100.4%	980,320
他会計補助金	512,717	512,717	40.9%	0	100.0%	523,728
長期前受金戻入	426,108	428,341	34.2%	2,233	100.5%	453,255
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0%	△ 1	0.0%	0
受取利息及び配当金	63	411	0.0%	348	652.4%	63
雑　　収　　益	1,117	2,477	0.2%	1,360	221.8%	756

補　助　金	18,341	17,911	1.4%	△ 430	97.7%	2,518
合　計	1,253,000	1,252,991	100.0%	△ 9	100.0%	1,263,438

（収益的支出）　　単位：千円

区　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	繰越額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
営業費用	1,150,424	1,129,224	94.0%	0	21,200	98.2%	1,119,109
管きょ維持管理費	13,340	12,964	1.1%	0	376	97.2%	7,252
処理場維持管理費	417,480	407,912	34.0%	0	9,568	97.7%	398,031
総係費	93,246	85,234	7.1%	0	8,012	91.4%	67,354
減価償却費	606,973	606,824	50.5%	0	149	100.0%	636,970
資産減耗費	4,590	4,590	0.4%	0	0	100.0%	7,778
受託工事費	14,795	11,700	0.9%	0	3,095	79.1%	1,724
営業外費用	89,254	71,835	6.0%	0	17,419	80.5%	73,333
支払利息	47,948	47,947	4.0%	0	1	100.0%	53,013
消費税及び地方消費税	19,418	11,130	0.9%	0	8,288	57.3%	9,220
雑支出	21,888	12,758	1.1%	0	9,130	58.3%	11,100
特別損失	400	4	0.0%	0	396	1.0%	8,792
その他特別損失	0	0	0.0%	0	0	—	8,722
過年度損益修正損	400	4	0.0%	0	396	1.0%	70
予備費	12,922	0	0.0%	0	12,922	0.0%	0
予備費	12,922	0	0.0%	0	12,922	0.0%	0
合　計	1,253,000	1,201,063	100.0%	0	51,937	95.9%	1,201,234

収益的収入の合計は1,252,991千円で、予算現額に対し9千円の減となり、収入率は100.0%となっている。

収益的支出の合計は1,201,063千円で、執行率は95.9%となり、51,937千円の不用額を生じている。不用額の主なものは処理場維持管理費の9,568千円、雑支出の9,130千円、予備費の12,922千円である。

（2）資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

（資本的収入）　　単位：千円

区　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）	前年度決算額
負担金等	20,000	17,110	4.8%	△ 2,890	85.6%	18,620
他会計補助金	272,783	272,783	76.1%	0	100.0%	294,804
企業債	34,500	33,100	9.2%	△ 1,400	95.9%	28,400
国庫補助金	0	0	0.0%	0	—	193
県補助金	36,816	35,375	9.9%	△ 1,441	96.1%	8,837
合　計	364,099	358,368	100.0%	△ 5,731	98.4%	350,854

（資本的支出）　　単位：千円

区　　分	予算現額（A）	決算額（B）	構成比	翌年度繰越額(C)	不用額(A)－(B+C)	執行率(B/A)	前年度決算額
建設改良費	95,433	91,736	17.9%	0	3,697	96.1%	62,387
企業債償還金	421,368	421,366	82.1%	0	2	100.0%	427,425
合　　計	516,801	513,102	100.0%	0	3,699	99.3%	489,812

資本的収入の合計は358,368千円で、予算現額に対し5,731千円の減となった。

資本的支出の合計は513,102千円で、執行率は99.3%となり、3,699千円の不用額を生じている。不用額は建設改良費で3,697千円（執行率96.1%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,734千円は、過年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

３．経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は1,227,646千円で、前年度に比べ15,372千円（△1.2%）の減となっている。主な要因は、営業収益のうち受託工事収益が9,977千円、営業外収益のうち補助金が15,393千円の増となったことに対し、営業外収益のうち他会計補助金が11,011千円、長期前受金戻入が24,914千円の減となったことによる。

また総費用は1,171,299千円で、前年度に比べ4,694千円(0.4%)の増となっている。主な要因は、営業費用の減価償却費が30,146千円の減となったことに対し、営業費用の総係費が16,337千円、受託工事費が9,070千円、処理場維持管理費が8,982千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は56,344千円で、前年度に比べ11,284千円の減となったが、ここ数年プラスを維持している。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

（消費税抜き）単位：千円

区　　分	当　年　度	前　年　度	差　　引	令和５年度
総　　収　　益	1,227,646	1,243,018	△ 15,372	440,910
うち営業収益	265,780	257,562	8,218	92,701
総　　費　　用	1,171,299	1,166,605	4,694	354,890
うち営業費用	1,086,505	1,080,264	6,241	320,671
特　別　利　益	0	0	0	68,131
特　別　損　失	3	8,785	△ 8,782	124,688
当年度純利益	56,344	67,628	△ 11,284	29,463
前年度繰越利益剰余金	33,899	33,899	0	11,436
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	90,243	101,527	△ 11,284	40,899
経常収支比率	104.8%	106.6%	△ 1.8%	124.2%
営業収支比率	23.6%	23.7%	△ 0.1%	28.9%

・**経常収支比率**（＞100％）　$\dfrac{\text{営業収益 265,780 千円 ＋ 営業外収益 961,866 千円}}{\text{営業費用 1,086,505 千円 ＋ 営業外費用 84,794 千円}} \times 100 = 104.8\%$

※　経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100％未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

・**営業収支比率**（＞100％）　$\dfrac{\text{営業収益　265,780 千円 － 受託工事収益 11,701 千円}}{\text{営業費用 1,086,505 千円 － 受託工事費用 10,637 千円}} \times 100 = 23.6\%$

※　営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100％未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 265,780 千円、営業費用は 1,086,505 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失としては 820,725 千円となっている。

営業収益の構成をみると、下水道使用料が 253,547 千円（構成比 95.4％）等である。一方、営業費用は処理場維持管理費が 370,875 千円（構成比 34.1％）、減価償却費が 606,824 千円（構成比 55.9％）等である。

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 961,866 千円で、その構成は他会計補助金が 512,717 千円（構成比 53.3％）であり、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金である。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入が 428,341 千円（構成比 44.5％）となっている。

一方、営業外費用は 84,794 千円で、その構成は企業債の支払利息で、その金額は 47,947 千円（構成比 56.5％）となっている。

（３）剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が 56,344 千円となり、その全額を減債積立金として積み立てることにしているため、翌年度繰越利益剰余金は 33,899 千円となっている。

４．財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が 16,821,221 千円、流動資産が 437,447 千円で、資産合計では 17,258,668 千円となっている。

一方、負債では固定負債が 2,840,755 千円、流動負債が 559,145 千円、繰延収益が 11,574,154 千円で、負債合計では 14,974,054 千円となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が 168,870 千円で、前年度と同様プラスとなっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

資産の 96.7％が固定資産（有形固定資産）であり、主なものは構築物である。

負債・資本の 67.1％が繰延収益（長期前受金）であり、主なものは国庫補助金及び

県補助金、一般会計負担金の未収益化分である。

また、信用性の度合いを示す流動比率は 78.2%であり、必要な要件である 100%を下回っており、また、酸性試験比率についても 78.2%であり、理想とされる 100%以上には満たない状況となっている。これは短期的な支払能力が低い状態である旨の数値を示しており、今後改善が必要である。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が 16.5%と低く、財務の安定性は確保されている状況である。また、企業債の未償還残高は、3,257,409 千円となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	3,645,676 千円
当年度発行額	33,100 千円
当年度償還額	421,367 千円
当年度末残高	3,257,409 千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区　分	当　年　度	前　年　度	差　引	令和 5 年度
流動比率	78.2%	82.2%	△ 4.0%	96.2%
固定負債比率	16.5%	18.2%	△ 1.7%	27.6%
酸性試験比率（当座比率）	78.2%	82.2%	△ 4.0%	96.2%

・流動比率（≧100%）

$$\frac{\text{流動資産 } 437,447 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 559,145 \text{ 千円}} \times 100 = 78.2\%$$

※　流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

・固定負債比率

$$\frac{\text{固定負債 } 2,840,755 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 17,258,668 \text{ 千円}} \times 100 = 16.5\%$$

※　固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・酸性試験比率(当座比率)（≧100%）

$$\frac{\text{現金預金 } 414,286 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 24,800 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 1,642 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 559,145 \text{ 千円}} \times 100 = 78.2\%$$

※　酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

５．むすび

当年度の事業実績をみると、加入戸数は 7,840 戸、水洗化人口は 14,728 人となり、前年度に比べ加入戸数は 35 戸、0.4%増加し、水洗化人口は 73 人、0.5%減少している。水洗化率は 66.8%となっている。また年間汚水処理水量は 2,180,304 ㎥で前年度に比べ 3,122 ㎥、0.1%増加している。

経営面では、損益計算書によると営業収益は 265,780 千円で、前年度に比べ 8,218 千円（3.2%）の増となっている。これは、主に受託工事収益が増加したことによる。営業費用は 1,086,505 千円で前年度に比べ 6,241 千円(0.6%)の増となっている。これは、主に減価償却費の減少に対し、総係費、受託工事費、処理場維持管理費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、820,725 千円の営業損失となった。

また、営業外収益は 961,866 千円で、前年度に比べ 23,590 千円（△2.4%）の減となっている。これは、主に補助金の増加に対し、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによる。営業外費用は 84,794 千円で、前年度に比べ 1,547 千円（△1.8%）の減となっている。これは、主に支払利息が減少したことによる。

次に、財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、それぞれ必要な要件、理想比率には達していない状況であり、今後改善が必要である。

当年度の会計決算（損益計算書による）を見ると、一般会計から 512,717 千円の補助金の繰り入れが行われたことにより、56,344 千円の純利益が計上され、昨年度に引き続き黒字の状態である。ただし、これは一般会計からの繰入金に依存している状況である。地方公営企業は独立採算制が原則であるが、多くの自治体でも同様の状況である。しかし今後、施設整備等の企業債償還が続き、また老朽化する下水道施設及び下水管渠の修繕費等の増加が見込まれるなか、財政基盤の安定を図るためにも、下水道使用料金の見直しの必要性等について検討していくことを望むものである。

最後に、下水道事業は安全で快適な住環境を形成する上で不可欠な都市基盤である。今後、人口減少による使用料収入の減少、既設管や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大などに対応するためにも、下水道事業の広域化・共同化の検討をするなど、コスト削減を推進し、効率的かつ効果的な事業運営に努め、長期的に安定した持続可能な下水道事業の運営を望むものである。